

品川区議会 区政報告 会派便り

木村 健悟 (無所属) Report Vol.007

まるで、見えない敵と戦っている 戦士のようです。

平成 25 年第 1 回品川区議会定例会が 2 月 22 日から 3 月 26 日までの期間で開催されています。平成 25 年度の予算特別委員会も 3 月 4 日から始まりました。予算審議日程は、3 月 4 日・平成 24 年度補正予算、3 月 5 日・議会／公債費／予備費、3 月 7 日・総務費、3 月 8 日・民生費、3 月 11 日・衛生／産業経済費、3 月 12 日・土木費、3 月 13 日・教育費と続きます。その中で、木村健悟議員は今回、4 日・7 日・8 日・11 日・12 日の 5 日間の質問に立ちました。

全ての款別（かんべつ）審議が終了すると、3 月 18 日に 25 年度予算の総括審議があります。これは全ての款別の中からどのような質問でも良いという審議になります。そこで、質問時間 30 分間という時間が頂けます。ただし一會派に対しての時間となります。1 會派に対し、15 分ずつで 2 名、合計 30 分という質問時間になります。我が會派「民主・改革ネット」からは、木村健悟議員と阿部祐美子議員の 2 名が質問に立ちました。皆さんもご存じだと思いますが、国会中継の委員会で討論してるの見た事があるでしょ？あれだと思ってください。（もちろん品川ケーブルテレビ放送ありますよ）木村議員は今回防災対策全般からの質問に決め、代表質問に立ちました。震災が起きた後の避難所生活を考え、「避難所対策」・避難所の安全やトイレ対策等、12 万人の避難所の受け入れ対策、帰宅困難対策や防災情報配信管理システム、道路空洞化調査等に関して質問を行いました。

どの事業も大変な苦勞を要する事業です。巨大な敵、まるで、見えない敵と戦っている戦士のようです。国と都、そして品川区がやらなければいけない対策に「スピード感を持って」やるんです、やらなければいけないんです。ガンバリましょう。



品川区議会議員 木村健悟



品川区議会 会派 民主・改革ネット

防災・減災を考える...

南海トラフ地震発生時の被害想定が発表されました。経済被害額 220 兆円。

南海トラフ沿いで起きると予測される巨大地震をめぐり、国の有識者会議が被害想定を明らかにしました。昨夏、国の有識者会議は死者 32 万 3 千人、全壊・焼失建物 238 万 6 千棟とする想定を公表していました。この被害を前提に太平洋沿岸のライフラインや交通網、生産力、サービスの提供など主要な産業基盤が甚大な打撃を受けたケースを考慮し、今回、経済被害額を 220 兆円と発表しました。地震が発生する恐れは「1000 年に 1 度、あるいはもっと低い頻度」（有識者会議）とされますが、最悪のケースでは甚大な被害が予想されます。耐震化や防火対策で被害を確実に減らすことが大切です

東京都の被害想定

死者	1,500 人
建物倒壊	2,400 棟
浸水面積	14.0 平方キロ
直接被害額	6,000 億円
避難者数 (1 日)	15,000 人
避難者数 (1 週間)	20,000 人

品川区の地震・津波予測

最大震度	5 強	最大津波高	3m	津波 (1m) 到達最短時間	194 分
------	-----	-------	----	----------------	-------

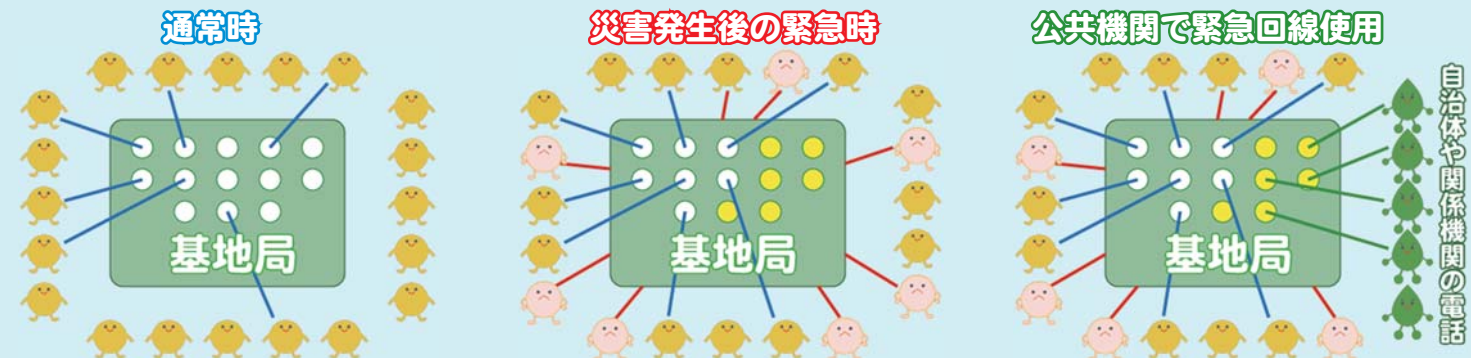
南海トラフとは...

静岡県駿河湾から九州東方沖まで続く深さ約 4000 メートルの海底のくぼみ（トラフ）。海側の岩板が陸側の岩板の下に沈み込む境界にあり、1600 年代以降だけでもマグニチュード (M) 7～8 級の地震が繰り返し起きている。東日本大震災後、国は巨大地震発生時の被害想定の見直しに着手。最悪クラスで M9.1、20 メートル以上の津波が 8 都県（都は島しょ部）に押し寄せ、32 万 3 千人の死者が出るとした想定を 2012 年 8 月にまとめた。



防災・減災を考える...災害時の安否確認、通信方法って？

2011 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）で、地震発生後から携帯電話がつながりにくくなりました。これは被害の範囲が広すぎたため、大規模な通信規制になったのが原因でした。災害発生時に家族・友人にどうやって連絡を取ればいいのか。つい携帯電話に頼りがちです。いざというときの通信方法に関しては、携帯電話はあまり当てになりません。携帯電話を過信せず、通信手段としての正しい知識を身につけておきましょう。そもそも、なぜ災害のあとに携帯電話がつながりにくくなるのか。それを理解しないことには対応のしようもありません。



携帯電話も固定電話も、基地局というものがあります。携帯電話でいえば、通常時の「アンテナマーク」は、基地局からの電波の質を指しており、実際には「常時接続中」という意味ではありません。電話番号を入力し発信をして、はじめて基地局に接続します。通常時は接続が殺到することなく、特に規制はしていません。

強い地震が発生した場合、その地域にいる人に対して安否確認を取りたくなります。このため、ひとつの地域に対して急激に通信量が増加するので、基地局に大きな負担がかかります。これを放っておくと、基地局は処理できなくなり、故障します。これを未然に防ぐために、基地局は通信を受け付ける件数を減らし、通信規制を行います。

エリア内にいる全てのユーザーが一般人とは限りません。警察・消防だったり自治体職員だったり、緊急回線を確保させなくてはなりません。それも含めて通信規制を行うと、自治体や各機関との情報伝達に大きな乱れが生じ、適正な対応ができなくなります。このため、通信規制を行い余った分を、緊急回線が使用できる状態にします。

携帯電話以外での通信方法

公衆電話（緑タイプが好ましい）

公衆電話は独自の回線を敷いているため、通信規制を受けません。このため、公衆電話であれば、相手につながる確率は非常に高くなります。公衆電話は色により機能に違いがあります。災害時には緑のタイプの公衆電話を利用ください。停電していても電話回線から受ける電力を使って動かせるので、停電している場合でも確実に利用できます。ただし停電している場合にはテレホンカードが使えず、硬貨だけに限定されます。そのため硬貨の準備も必要と言うことです。

ショート・メッセージ・サービス (SMS)

メッセージを伝えるなら有効です。一般的なメールはパケット通信を使用していますが、情報を知りたいというネットワーク接続、安否確認したいというメール送信などから、パケット通信も規制を受けやすくなります。一方ショートメッセージサービスは、電話回線を使っています。もちろん電話回線は通信規制を受けませんが、電話をつなぐよりもデータ量ははるかに軽く、また一回の接続も数分レベルではなく 10 秒未満なので、電話よりも接続が優先されます。このため通信回線に負担をかけないひとつの有効な手段になります。

SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)

Twitter・Facebook といった SNS に安否・消息を書き込むといった方法は有効です。通信回線が混乱していても、Web への接続が可能な場合、SNS から情報を入手したといった人は大勢いました。安否・消息だけに限らず、必要な情報もそこに書き込まれている場合が多かったようです。

PHP

PHS は契約者数が少ないので、基地局に通信が殺到することそのものが少ないのです。さらに、ひとつの基地局でカバーできる範囲が狭いので、分散して接続させることができます。今回の東日本大震災時には、「PHS がつながった」という声が多くありました。ある意味穴場をついた通信手段です。

災害用伝言ダイヤル

とりあえず相手に自分が無事であること、どこにいるかを伝えるのでしたら、「災害用伝言ダイヤル」が有効です。これなら地方の基地局に接続が殺到することもないため、基地局へ負担をかけることはありません。なお、携帯電話からの場合発信規制を受けるとここへも電話が繋がらなくなるので、公衆電話から 171 へかけることがおすすめです。

NTT 東日本・西日本	災害用伝言ダイヤル「171」
NTT Docomo	http://dengon.docomo.ne.jp/top.cgi
au by KDDI	http://dengon.ezweb.ne.jp/
SoftBank	http://dengon.softbank.ne.jp/

メモ・張り紙

家族との連絡に有効なのは、アナログ的ですが、メモ・張り紙です。自宅・あらかじめ決めておいた避難場所等に無事を知らせるメモを残して、それで連絡がついた人も現実的に多かったのです。平常時に、災害時の避難場所・居場所候補を取り決めておくことが有効です。

民主・改革ネット

「民主・改革ネット」は、開かれた議会づくりという共通理念のもとに 7 人が結集した会派です。

〒140-8715 東京都品川区広町 2-1-36 議会棟 4 階
TEL : 03-5742-6814 FAX : 03-5743-2727
URL : <http://m57426814.com/>
E-mail : minsyu.s@titan.ocn.ne.jp

発行責任者：民主改革ネット
幹事長 石田 慎吾